

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：31310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21730459

研究課題名（和文） 福祉用具の継続的な利用が障害者のQOLに及ぼす影響に関する研究

研究課題名（英文） Continuous use of assistive technologies and their impact on the QOL of the persons with disability

研究代表者

徳田 律子 (TOKUDA RITSUKO)

東北文化学園大学・医療福祉学部・准教授

研究者番号：40316435

研究成果の概要（和文）：本研究では、福祉用具の利用後の問題や満足度の実態について明らかにすることを目的とした。加えて、長期的利用を目指すための福祉用具に対する工夫という利用者側からの取り組みに着目し、福祉用具利用における工夫の取り組みとその関連要因について明らかにすることを目的とした。回答のあった身体障害者 109 名のうち、福祉用具を「利用している」と答えた 95 名を分析の対象とした。得られた結果は、以下の 3 点に集約できる。第一には、福祉用具を利用する前および利用した後のいずれにおいても、問題を抱えていた人が存在していたことである。第二には、福祉用具の満足度には、福祉用具の利用後の問題の有無が関連していたことである。第三には、福祉用具に対する工夫の取り組みには、本人による福祉用具の自己決定が関連していたことである。今後は、福祉用具に対する工夫という取り組みを手がかりとして、福祉用具の継続的な利用に影響を及ぼす要因について検討していくことが課題である。

研究成果の概要（英文）：This study aims to analyse the post-use problems and levels of satisfaction experienced by disabled individuals who used assistive technology. It also seeks to show how some users take a creative approach to technology and posits the related factors. Of the 109 physically disabled individuals who responded, we analysed 95 who reported that they used assistive technology. The results can be summarized as follows. First, some individuals reported problems both before and after using this technology. Second, the level of satisfaction experienced using the technology was related to whether or not the user had problems after its use. Third, the user's adoption of a creative approach to the technology is related to whether or not the user made an independent decision to use it. Further research is required to identify the factors influencing disabled individuals' continued use of assistive technology and analyse their creative approach to assistive technology.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	600,000	180,000	780,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：福祉用具、継続的利用、QOL

1. 研究開始当初の背景

人が成長・発達していく過程において、時として何らかの病気や事故に遭遇することがある。そうした場合、第一には医学的な処置やリハビリテーションによって、失われた身体機能の回復が目指される。しかしながら、そうした治療やリハビリを持ってしても、なんらかの障害を抱えたまま生活していくことを余儀なくされる人も多く存在している。障害によって日常生活上の困難さを抱えたとき、次にそれを解決する手段を考えねばならないだろう。そうした失われた身体機能を代替・補完する方法の一つに福祉用具がある。

福祉用具とは、‘車いす’や‘杖’などに代表されるもので、「心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障がある老人又は心身障害者の日常生活上の便宜を図るための用具及びこれらの者の機能訓練のための用具並びに補装具」とされている。このような福祉用具を誰もが最初から積極的に利用したいと望むわけではないだろう。むしろ、福祉用具とは自分の障害を決定づけるスティグマともなり得る。しかしながら、そうした福祉用具であっても、利用することによって、より自立した生活を送ることが可能となる。そうした意味において福祉用具の利用は環境因子を含めた障害に対する価値観の転換を支援する存在ともなりうる。

ところで、従来の福祉用具研究といえば、工学的技術に依拠するところが大きく、新しい福祉用具の研究開発に大きな焦点が当てられてきた。例えば、近年ではロボット工学の技術が福祉分野へも応用されつつあるなど、福祉用具における最先端技術の応用可能性についての研究開発は工学分野を中心に取り扱われてきた。こうした最先端技術の応用研究は、これまでに補いきれなかった障害

の不自由さを技術によって解決し、新たな生活ニーズに適した福祉用具を生み出し続けてきたという意味において、非常に有意義であったと言えよう。ただし、福祉用具の開発においては、開発者による技術評価に重点が置かれてきた。それ故、前述してきたような福祉用具の利用によってニーズに沿った生活を実現できたかどうか、あるいはその福祉用具に対して満足しているのかどうかという利用者側からの意見や評価はほとんど取り扱われてこなかった。

こうした中、開発された福祉用具を利用した後の問題を扱った研究には、福祉用具の放棄という問題を取り扱ったものがある (Geiger CM,1990; Hollings EM, and Haworth RJ,1978; Phillips B,1993)。福祉用具の放棄の実態に関して、Phillips ら(1993)によれば、全福祉用具のうち3割程度の福祉用具が放棄されていることが明らかにされている。すなわち、導入された福祉用具が必ずしも継続的に利用されていないという実態である。福祉用具は単に利用されるだけでなく、利用された福祉用具はより長期的・安定的に利用されるべきであろう。なぜならば、福祉用具は、その利用が目的なのではなく、その効果として利用者自身の活動や参加の促進、満足度の向上など利用者の QOL の向上へとつながっていくことこそが存在意義であるからである。であるとするならば、このような福祉用具の放棄の実態は、福祉用具を利用したことが問題の解決に至らなかったことを示唆している。

それ故、導入された福祉用具が安定的・長期的に利用されるためには、福祉用具を利用した後の実態、特に利用者自身が福祉用具に

対してどのような問題を抱え、どの程度満足しているのかといったことについて、さらに詳細に検討する必要がある。なぜならば、福祉用具を導入した後の利用者の福祉用具に対する意見や評価を福祉用具の支援へと還元していくことで、より満足度の高い福祉用具の利用が期待されるからである。これまでの福祉用具の利用後の実態については、個別的な事例検討の域を出ず、その関連要因などが学術的知的として十分に得られていないのが現状であった。

2. 研究の目的

本研究では、福祉用具の利用後の問題や満足度の実態について明らかにすることを目的とした。加えて、長期的利用を目指すための福祉用具に対する工夫という利用者側からの取り組みに着目し、福祉用具利用における工夫の取り組みとその関連要因について明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

A市内の身体障害者デイサービスセンターを利用している在宅の身体障害者126名を調査対象とした。調査は質問紙によるアンケート調査を実施した。調査票は109名より回収された(回収率:86.5%)。今回は、福祉用具の利用の有無において「利用している」と答えた95名(有効回答率:75.4%)を分析の対象とした。

調査項目は、障害者自身に関することとして、性別・年齢、IADLとしての老研式活動指標とした。福祉用具に関する項目としては、福祉用具の利用の有無、福祉用具の利用を決定した人、福祉用具の導入の際の問題の有無、福祉用具の導入後の問題の有無、福祉用具に対する満足度、福祉用具に対する工夫の有無などを含めた。

4. 研究成果

(1)福祉用具の利用後の問題の有無と福祉用具に対する工夫の有無の関連性について χ^2 検定を実施した結果、福祉用具を導入した後に何らかの問題があったもののうち、福祉用具に対する工夫を加えた者は、15名(65.2%)、福祉用具に対する工夫を加えなかった者は17名(28.8%)であった。他方、福祉用具を導入した後に問題がなかった者のうち、福祉用具に対する工夫を加えた者は8名(34.8%)、福祉用具に対する工夫を加えなかった者は42名(71.2%)であり、偏りは有意であった($\chi^2(1)=8.89, p<0.01$)。

(2)福祉用具に対する満足度を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った結果、年齢が高い場合オッズ比7.78倍、福祉用具を利用した後に問題があった場合オッズ比0.14倍、福祉用具に対する満足度が高くなることが示された。加えて、福祉用具の導入を最終決定した人が本人であった場合、福祉用具に対する満足度が高くなる(オッズ比4.42倍)傾向にあった。一方、利用者の性別、IADLの自立の有無、福祉用具を選ぶ上での問題の有無との関連は有意ではなかった。

(3)福祉用具に対する工夫の有無を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った結果、年齢が若い場合オッズ比0.12倍、福祉用具の導入を決めた人が本人の場合オッズ比23.5倍、福祉用具に対する工夫を行っていることが示された。加えて、福祉用具を利用した後に問題があった場合、福祉用具に対する工夫を加える(オッズ比5.37倍)傾向にあった。一方、利用者の性別、福祉用具を選ぶ上での問題の有無との関連は有意ではなかった。

以上の分析より得られた結果は、以下の3点に集約できる。第一には、福祉用具を利用する前および利用した後のいずれにおいて

も、何らかの問題を抱えていた人が存在していたことである。第二には、福祉用具に対する工夫をした者のうち、約半数は福祉用具に対して満足していたことである。第三には、福祉用具に対する工夫の取り組みには、本人による福祉用具の自己決定が関連していたことである。

今回、福祉用具を選ぶ上で問題があったと回答した人が約2割程度、福祉用具を導入した後に問題があったとした人が約4割近く存在していた。徳田ら(2003)の、介護支援専門員を対象とした福祉用具の利用後の問題に関する調査においても、約35%の介護支援専門員から福祉用具の導入後の問題が報告されている。よって、今回得られたデータは、福祉用具の利用実態に関して一定の妥当性を有しているものと考えられる。さらに、今回の結果からは、福祉用具を選ぶ上でも問題があったことから、福祉用具を導入する前と後の両方の段階において問題を抱えている人が一定程度存在していることが明らかとなった。このような福祉用具を利用した後の問題の存在は軽視することはできない。なぜならば、福祉用具の導入後に問題を抱えていたことは福祉用具に対する満足度とも関連しているからである。福祉用具に対する満足度が低いということからは、福祉用具の利用目的が達成されていない、あるいは利用者の生活ニーズに合致していなかったということが予測される。適切に福祉用具を利用し続けるためには、福祉用具の導入後に起きている問題の解決こそが求められている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1件)

- ①「徳田律子、平野幹雄、細川徹、高齢者・障害者における福祉用具の利用後に生じ

る諸問題に関する文献研究、保健福祉学研究、査読有、第8号、2010、53-65

[学会発表] (計 0件)

[図書] (計 3件)

- ① 福祉用具活用研究会編著、徳田律子、他、第一法規(株)、高齢者・障害者のための福祉用具活用の実務、追録第67~70号、第5章 生活支援別福祉用具 第9節「就労支援」、2009、4169-4195
- ② 福祉用具活用研究会編著、徳田律子、他、第一法規(株)、高齢者・障害者のための福祉用具活用の実務、追録第67~70号、事例編第1章 障害構造別福祉用具(福祉機器)活用・住宅改造事例 第4節 精神障害者(高次脳機能障害・認知症含む)携帯電話のスケジュール管理・メモ機能活用で高次脳機能障害者の記憶を代償、2009、2001-2005
- ③ 福祉用具活用研究会編著、徳田律子、他、第一法規(株)、高齢者・障害者のための福祉用具活用の実務、追録75~77号、事例編第1章 障害構造別福祉用具(福祉機器)活用・住宅改修事例、第2節 肢体不自由両上肢切断の身体障害者の筋電義手およびIT機器活用と周辺入力支援装置の導入による自立への取り組み、2010、1759-1762

6. 研究組織

(1) 研究代表者

徳田 律子 (TOKUDA RITSUKO)

東北文化学園大学・医療福祉学部・准教授

研究者番号：40316435

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし